

2024年度
事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)



学校法人 北陸大学

目 次

法人の概要	
1 . 基本情報 ……	1
(1)法人の名称	
(2)主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス	
2 . 建学の精神等 ……	1
(1)建学の精神・教育理念	
(2)使命・目的	
3 . 学校法人の沿革 ……	2
4 . 設置する学校・学部・学科等 ……	3
5 . 学校・学部・学科等の学生数の状況 ……	3
6 . 収容定員充足率 ……	3
7 . 役員の概要 ……	4
8 . 評議員の概要 ……	4
9 . 教職員の概要 ……	4
10 . その他 ……	5
(1)大学等との連携の状況	
(2)自治体、高校等との連携の状況	
事業の概要	
1 . 主な教育・研究の概要 ……	6
(1)教育方針(三つのポリシー)	
2 . 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況 ……	8
(1)教育改革	
(2)学生支援	
(3)研究活動	
(4)国際化	
(5)社会連携・ネットワーク強化	
(6)入学者確保・広報・ブランディング	
(7)経営基盤強化	
財務の概要	
1 . 決算の概要 ……	19
(1)貸借対照表関係	
(2)資金収支計算書関係	
(3)事業活動収支計算書関係	
2 . その他 ……	26
(1)有価証券の状況	
(2)借入金の状況	
(3)学校債の状況	
(4)寄付金の状況	
(5)補助金の状況	
(6)収益事業の状況	
(7)関連当事者等との取引の状況	
(8)学校法人間財務取引	
3 . 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 ……	27
(1)経営状況の分析	
(2)経営上の成果と課題	
(3)今後の方針・対応方策	

法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 北陸大学

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

住所：石川県金沢市太陽が丘 1 丁目 1 番地 (〒920-1180)

電話番号：076-229-1161 (代表)

FAX 番号：076-229-1348

ホームページアドレス：<https://www.hokuriku-u.ac.jp/>

2. 建学の精神等

(1) 建学の精神・教育理念

『自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成』

本学の存在意義は「健康」な社会を形成するに足りる人材の養成に尽きます。健康は、人類が永遠に求め続ける理想像です。本学は、過去、現在、未来も「健康」を担う社会人を養成する大学として地域社会に存在を示して行かなければなりません。健康社会実現のために地域に貢献するグローバル人材を育成してまいります。

(2) 使命・目的

『健康社会の実現』

北陸大学開学式(1975年11月)において、初代林屋亀次郎理事長は「人類の文化の躍進と福祉の向上に貢献する」とし、初代三浦孝次学長は「本学は、総合大学として発展するものであり、(中略)国民の健康に奉仕する目的をもつ」としました。身体の健康のみならず、精神の健康、健全な生活を営むことのできる社会の健康、つまり、建学の精神にも宿る「健康社会の実現」が本学の使命・目的です。

3. 学校法人の沿革

1975年 2月	学校法人松雲学園設置
4月	北陸大学開学 薬学部開設 薬学科(定員80人)・衛生薬学科(定員60人)計140人
1976年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員120人)・衛生薬学科(定員100人)計220人
1979年 4月	大学院薬学研究科修士課程開設(定員20人)
1983年 4月	大学院薬学研究科博士課程開設(定員5人)
1985年 7月	学校法人北陸大学に法人名称変更
1987年 4月	外国語学部開設 英米語学科(定員120人)・中国語学科(定員40人)計160人
1990年 4月	外国語学部臨時定員増 英米語学科(定員165人)・中国語学科(定員55人)計220人
1992年 4月	法学部開設 政治学科(定員100人・臨時定員50人)・法律学科(定員100人・臨時定員50人)計300人
1994年 4月	留学生別科開設(定員30人)
1995年 4月	外国語学部英米語学科編入学定員設定(定員35人)
2001年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員140人)・衛生薬学科(定員140人)計280人 外国語学部定員減 英米語学科(定員120人・臨時定員15人)・中国語学科(定員40人)計175人 法学部定員減 政治学科(定員100人・臨時定員15人)・法律学科(定員120人・臨時定員15人)計250人 外国語学部中国語学科編入学定員設定(定員10人)
2003年 4月	法学部編入学定員設定 政治学科(定員40人)・法律学科(定員80人) 留学生別科定員増(定員70人)
2004年 4月	外国語学部及び法学部の未来創造学部への改組・入学定員の変更 薬学部定員増 薬学科(定員230人)・衛生薬学科(定員230人)計460人 未来創造学部開設 未来社会創造学科(定員100人・編入学定員120人)・未来文化創造学科(定員100人・編入学定員45人)計365人
2006年 4月	6年制薬学部設置に伴う入学定員及び修業年限の変更 薬学部薬学科(入学定員306人) 修業年限6年
2008年 4月	未来創造学部 新学科設置 国際教養学科(定員100人・編入学定員45人)・国際マネジメント学科(定員100人・編入学定員120人)計365人
2014年 6月	大学院薬学研究科(4年制)廃止
2017年 4月	医療保健学部開設 医療技術学科(入学定員60人) 未来創造学部の改組 未来創造学部国際マネジメント学科を経済経営学部マネジメント学科に名称変更・入学定員変更(入学定員200人・編入学定員123人) 未来創造学部国際教養学科募集停止 国際コミュニケーション学部開設 国際コミュニケーション学科(入学定員80人・編入学定員20人) 薬学部薬学科入学定員変更(入学定員220人)
2019年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員200人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員230人・編入学定員123人)
2020年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員160人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員290人・編入学定員123人) 留学生別科定員増 (入学定員150人)
2021年 4月	国際コミュニケーション学部 新学科設置 心理社会学科(定員45人) 薬学部定員減 薬学科(入学定員125人) 医療保健学部定員増 医療技術学科(入学定員65人) 経済経営学部定員減 マネジメント学科(編入学定員108人) 国際コミュニケーション学部定員増 国際コミュニケーション学科(編入学定員40人)
2022年 3月	未来創造学部国際教養学科廃止
2022年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員105人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員305人) 国際コミュニケーション学部定員増 国際コミュニケーション学科(入学定員95人)
2023年 4月	医療保健学部 新学科設置 理学療法学科(定員60人) 薬学部定員減 薬学科(入学定員100人) 国際コミュニケーション学部定員増 心理社会学科(入学定員60人)
2024年 4月	経済経営学部 新学科設置 経済学科(定員140人) 薬学部定員減 薬学科(入学定員60人) 経済経営学部定員減 マネジメント学科(入学定員110人、編入学定員20人) 国際コミュニケーション学部定員減 国際コミュニケーション学科(入学定員60人、編入学定員10人) 医療保健学部定員減 医療技術学科(入学定員60人)

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘要
北陸大学	学部	1975年4月	薬学部 薬学科
		2017年4月	経済経営学部 マネジメント学科
			医療保健学部 医療技術学科
			国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科
		2021年4月	国際コミュニケーション学部 心理社会学科
		2023年4月	医療保健学部 理学療法学科
	2024年4月	経済経営学部 経済学科	
別科	1994年4月	留学生別科	

所在地

太陽が丘キャンパス

経済経営学部、医療保健学部、国際コミュニケーション学部、留学生別科

石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地(〒920-1180)

薬学キャンパス

薬学部

石川県金沢市金川町ホ3番地(〒920-1181)

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2024年5月1日現在)

(単位：人)

学校	学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
北陸大学	薬学部	薬学科	60(注1)	60	750	436
		(編入学)		1		
	経済経営学部	マネジメント学科	110(注1)	131	1,138	919
		(編入学)	20	54		
		経済学科	140(注1)	71		
	国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	60(注1)	63	380	304
		(編入学)	10	35		
		心理社会学科	60	40		
	医療保健学部	医療技術学科	60(注1)	49	255	237
		理学療法学科	60	67	120	127
	合計		580	571	2,993	2,284
	留学生別科		150	47	150	79

(注1)2024年4月1日に薬学部薬学科の入学定員を変更しました。(100人 60人)

2024年4月1日に経済経営学部マネジメント学科の入学定員を変更しました。(305人 110人)

2024年4月1日に経済経営学部経済学科を開設しました。(入学定員140人)

2024年4月1日に国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科の入学定員を変更しました。(95人 60人)

2024年4月1日に医療保健学部医療技術学科の入学定員を変更しました。(65人 60人)

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
北陸大学(留学生別科を除く)	80.7%	77.7%	75.7%	73.3%	76.3%

7. 役員の概要

定員数： 理事 7人以上12人以内、監事 2人

(2025年3月31日現在)

常勤・非常勤の別	役職名	氏名	担当する職務内容
常勤	理事長	小倉 勤	法人を代表、業務を総理
常勤	理事・学長	東風 安生	大学運営、教育、大学評価、国際交流
常勤	理事	泉 洋成	労務、渉外、学校法人出資法人
常勤	理事	南野 茂	総務、人事、財務、創立50周年記念事業準備
常勤	理事	三浦 雅一	研究、社会連携
常勤	理事	木下 雅之	企画、広報
非常勤	理事	野村 卓三	組織運営体制のチェック機能
非常勤	理事	西能 徹	組織運営体制のチェック機能
常勤	監事	周 航	法人の業務の監査、法人の財産の状況の監査、
非常勤	監事	石原 多賀子	理事の業務執行状況の監査

(理事 8人、監事 2人)

責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況
責任限定契約

本法人は、非常勤理事である野村卓三氏、西能徹氏、及び非常勤監事の石原多賀子氏との間で、私立学校法第44条の2第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額が限度額となります。

役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、役員等（理事・監事、評議員）及び学校法人を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険を保険会社と締結しております。役員等がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて3億円を限度に填補されます。

8. 評議員の概要

定員数： 15人以上25人以内

(2025年3月31日現在)

青野 縣一	木下 雅之	南野 茂	横山 亮一
泉 洋成	朽木 浩志	三浦 雅一	吉田 稔
浦 正明	鈴木 久仁恵	光本 泰秀	(20人)
魚 直樹	高橋 達雄	山崎 充浩	
小倉 勤	並松 信久	山澤 千尋	
加藤 孝治	林 洋一	油野 友二	

9. 教職員の概要

(2024年5月1日現在)

専任教員数

(単位 人)

所属	合計	職位				
		教授	准教授	講師	助教	助手
薬学部	44	22	14	5	2	1
経済経営学部	26	12	7	2	5	
国際コミュニケーション学部	24	7	7	7	3	
医療保健学部	32	13	7	6	4	2
高等教育推進センター	3	2				1
国際交流センター	8	1	1	6		
留学生別科	2	1		1		
合計	139	58	36	27	14	4

専任教員の平均年齢 51.8歳

非常勤教員数	97
--------	----

職員数

(単位 人)

区分	合計
専任職員	73
非常勤職員	7

専任職員の平均年齢 48.7歳

10. その他

(1) 大学等との連携の状況

(2025年3月31日現在)

北陸大学は、下記の世界75校、日本3校の大学等とパートナーシップを結んでいます。

《北陸大学の姉妹校・友好校・パートナーシップ校》



(2) 自治体、高校等との連携の状況

(2025年3月31日現在)

北陸大学は、下記の自治体、高等学校等と連携協定を締結しています。

区分	連携先
自治体	石川県
	金沢市
	加賀市
	輪島市
	小矢部市

区分	連携先
団体	石川県薬剤師会
	福井県薬剤師会
	富山県薬剤師会
	金沢青年会議所
	協同組合兼六園観光協会
	卯辰山麓地区まちづくり協議会
	石川県臨床工学技士会
	石川県臨床衛生検査技師会

区分	連携先
高等学校等	富山県立滑川高等学校
	石川県立金沢辰巳丘高等学校
	富山県立伏木高等学校
	私立金沢高等学校
	私立富山第一高等学校
	私立神田女学園中学校高等学校
	私立鵬学園高等学校
	私立小松大谷高等学校

区分	連携先
大学間連携	大学コンソーシアム石川 金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム

事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1)教育方針（三つのポリシー）

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」を建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

知識・技能

健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。

専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

思考力・判断力・表現力

知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。

自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

主体性・多様性・協働性

多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。

自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

教育課程編成

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要となる科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

学修方法

全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。

現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。

主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

学修成果の評価

授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。

ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

専攻する学位プログラムの教育内容が理解できるために必要な基礎学力を身につけている人
自らの考えを順序立てて伝えることができる人

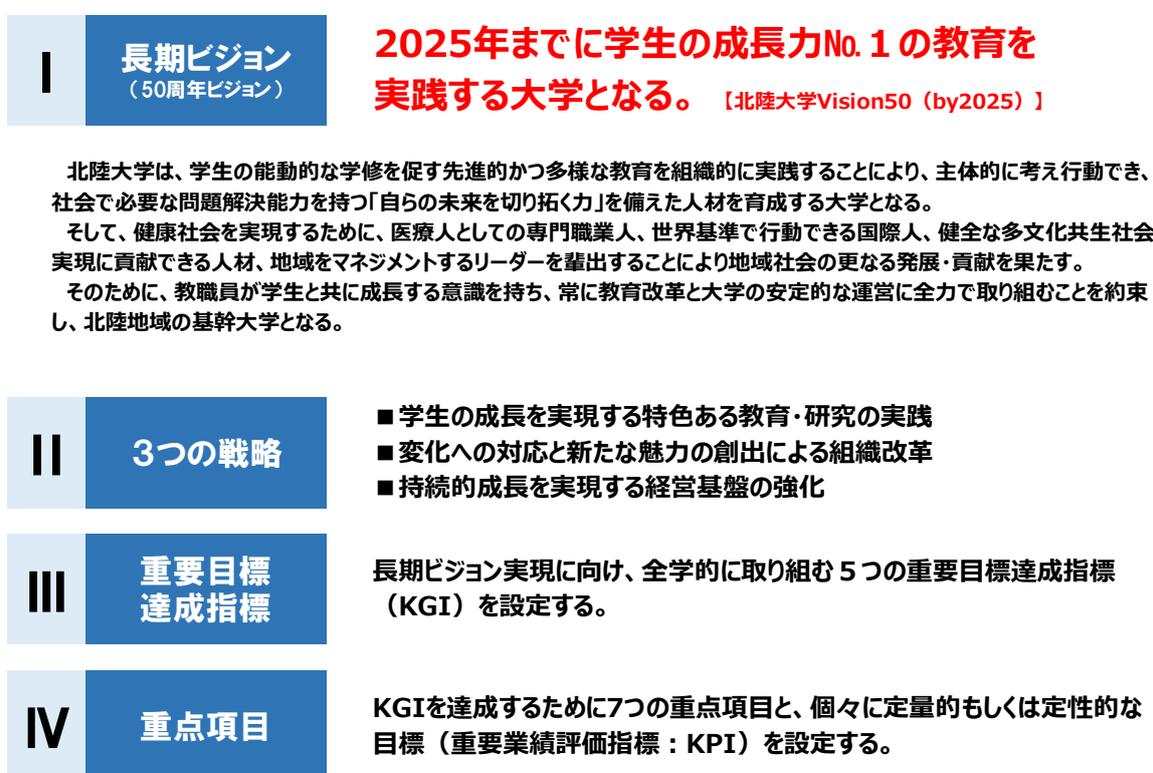
多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

2016年度に創立50周年（2025年度）までの「長期ビジョン」を策定し、2017年度から2020年度までの4か年にわたる「第1期中期計画」を終え、現在、2021年度から5年間の第2期中期計画を推進しています。次のとおり重点項目を定め、重要目標達成指標（KGI）、重要業績評価指標（KPI）、行動目標・行動計画を設定し教育改革と大学の安定的な運営に取り組んでいます。

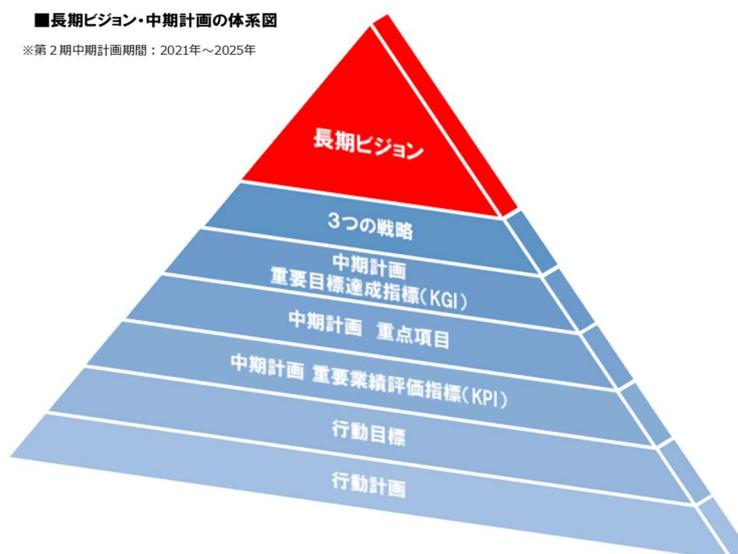
◆第2期中期計画（2021年度～2025年度）

学校法人北陸大学 長期ビジョン・第2期中期計画 概念図



■長期ビジョン・中期計画の体系図

※第2期中期計画期間：2021年～2025年



第2期中期計画における7つの重点項目

重点項目	基本方針
(1) 教育改革	学修者本位の教育への質的転換を目指し、教学マネジメント体制並びに内部質保証システムの更なる充実を図る。また、多様な教育体制の構築と地域社会との連携に取り組む。
(2) 学生支援	多様な背景を持った学生一人一人が、充実した学生生活を送ることができるよう支援を行うとともに、自らの未来を切り拓く力を備え社会で活躍できる人材を育成するための環境整備を行う。
(3) 研究活動	健康社会の実現のため、総合大学としての多様性を活かし、特色ある研究や地域の課題解決など社会ニーズに応える研究を推進する。研究の高度化を図り、質の高い研究成果を教育に還元し、社会実装に取り組み、地域社会の発展に寄与する。
(4) 国際化	「Global Eyes -金沢に学び世界にかける-」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。
(5) 社会連携・ネットワーク強化	医療、国際、経済経営の分野で質の高い特色ある教育・研究を行い、その成果を社会に還元し、地域と産業の活性化に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指し社会連携活動の強化に取り組む。また、保護者に対する情報提供、要望・相談の受入れ体制、同窓会との連携及び卒業生に対する情報提供・支援の充実を図り、ステークホルダーとのネットワーク強化を推進する。
(6) 入学者確保・広報・ブランディング	デジタルメディア等を活用した広報を促進し、受験者及び保護者等との接触機会を増やすことで志願者の増加、入学者の確保を図る。併せて大学ブランドの構築を図る。
(7) 経営基盤強化	持続的成長を実現する経営基盤強化のため、社会及び外部環境の厳しい時代の変化に対応して健全で安定した財務基盤を構築維持するとともに、将来構想の推進をサポートできる財務体制を構築する。第2期中期計画実現のため、財務、組織、人事、ガバナンス等の経営基盤の強化を進める。

※詳細は大学ホームページに掲載

本年度は、第2期中期計画における4年目にあたり、2024年度事業計画に基づき実施した取組内容及び達成状況は以下のとおりです。

◆2024年度事業報告

(1) 教育改革

①学修者本位の教育の質の向上及び質保証体制の構築（全学）

- ・「2024年度 全学的な教育編成・実施の方針」に基づき、初年次教育の検証と改善に継続して取り組むとともに、初年次教育と連携する形で専門基礎教育の体系化を推進し、実施した。
- ・「北陸大学 FD・SD 基本方針」及び「2024年度 FD・SD 活動方針」に従い、全学FD・SD研修会を4回実施した。また、各学部及びセンターの現状や課題を踏まえ、各学部においてそれぞれ2回のFD研修会、国際交流センター（IEC）では6回のFD研修会を実施した。
- ・「2024年度 ICT を活用した教育促進計画」に則り、ICT を活用した授業設計及び教育プロ

グラムの構築を促進した。併せて、新たに導入したクラウド型動画収録配信システム「Panopto」を活用し、関連する全学FD・SD研修を実施した。

- ・ 教学 IR 体制の強化・確立を目的として、情報項目の検証を行い、学修成果や教育成果の把握・可視化及び情報の共有を推進した。
- ・ 全学的な成績評価基準の検証を行うとともに、各学部の特徴を踏まえた授業科目の GP 分布とディプロマ・ポリシー(DP)との整合性を分析するなど、教育の質向上に向けた取り組みを継続的に実施した。

②多様な教育体制と社会との連携（全学）

- ・ 全学教務委員会において、「北陸大学の学び」及び情報リテラシー科目について検証し、授業内容や運用面の改善を行うことで、分野・学部横断的な教育プログラムの質向上を図った。
- ・ 2024 年度より副専攻制度の運用を開始した。経済経営学部が提供する教育プログラムを他学部生にも開放し、学びの可能性を広げた結果、2024 年度は、2名の国際コミュニケーション学部生が副専攻プログラムとして履修した。
- ・ 全学教務委員会において、学事暦の改善点について継続的に議論を行い、学生の多様なニーズに対応可能な学事暦の構築を検討した。
- ・ 全学教務委員会において、2024 年度教室外学修プログラムが全学部で計画通り実施されたことを確認するとともに、2025 年度教室外学修プログラムの実施計画についても確認した。

③卒業時までには修得されるべき「薬剤師として求められる基本的な資質」を前提とした学習成果基盤型教育（Outcome-based Education）の実践及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（薬学部）

- ・ 薬学部では「薬剤師として求められる基本的な資質・能力」を基盤とした学修成果型教育を実践し、2024 年度より薬学教育モデル・コア・カリキュラム令和 4 年度改訂版に準拠した「カリキュラム 2024」を開始した。
- ・ 低学年次における退学・留年率への対応として、基礎知識の学び直しを強化するとともに、学力に応じた授業を実施した。カリキュラム 2024 では、リメディアル科目「基礎科学（必修）」の開講に加え「科学入門Ⅰ・Ⅱ（選択）」を開講し、課題演習を通じた知識定着を図った。
- ・ 薬学共用試験について、OSCE 試験では対象学生全員が合格したが、CBT 試験では 77 名中 72 名が合格する結果であった。
- ・ 第 110 回薬剤師国家試験においては、新卒受験者の合格率が 75.34%（73 名中 55 名合格）であり、更なる改善に向け検討を開始した。

④臨床検査学・臨床工学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（医療技術学科）

- ・ 臨床検査学・臨床工学の双方の学問領域における知識、技能、態度の修得を目指し、講義、演習、実習を一貫した教育体制のもとで実施するとともに、厚生労働省や医療機器センター等への申請内容を遵守し、関係法規に基づいた教育環境を整備し、滞りなく実施した。

- ・高等教育推進センターと共同で入学前教育及び初年次教育プログラムの構築を行い、スムーズな学修支援を実現した。また、理学療法学科と連携し、SAによる学生支援活動の強化を行った。
- ・2024年度の臨地・臨床実習を滞りなく実施した。新カリキュラムに基づき、OSCE（臨床能力試験）及び臨地実習（臨床検査学領域）を実施し、新カリキュラムへの移行を、予定通り進めている。
- ・1年次生については、必要に応じた補習や学生支援を実施したことにより、留年率及び退学率を減少させた。2年次生については、本人の希望に応じたコース選択を支援し、コースに関わらず、第2種ME試験では17名が合格した。3年次生については、第2種ME試験に19名が合格し、2023年度からの累計合格率は55.2%（37名中67名合格）となった。
- ・4年次生は臨地・臨床実習、卒業研究、国家試験対策などを通じて学修の定着を図り、第2種ME試験合格率は81.8%、臨床検査技師国家試験合格率は70.9%、臨床工学技士国家試験合格率は81.8%という結果となった。なお、ダブルライセンス取得者は65.5%、いずれかの一方のライセンス取得者は87.3%であった。

⑤理学療法学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進、臨床実習の円滑な実施に向けての体制構築、並びに初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（理学療法学科）

- ・医療技術学科及び高等教育推進センターとの連携により、初年次教育プログラムを計画通り実施した。併せて、学修支援体制の充実に向けた検討を開始した。
- ・設置認可申請内容に基づき、計画通り教育編成を実施するとともに、教育の質の向上を目的として、学部FD研修会を2回実施した。
- ・2024年度の臨床実習を踏まえ、臨床実習指導者会議を開催し、対象学生を各実習施設に適切に配置した。加えて、1年次生には見学実習を、2年次生には検査・測定実習を実施し、臨床現場での学びを深める機会を提供した。
- ・学科会議を定期的に実施し、教員間での情報共有に努めるとともに、個別対応が必要な学生については学科長と担任を中心としたサポート体制を構築した。

⑥簿記会計・情報（IT）等の基本知識の修得（資格取得）、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び地域社会と連動した教室外学修プログラムの推進、並びに経済学科及びマネジメント学科の学科教育の充実と横断型教育の推進（経済経営学部）

- ・各学期のガイダンスにおいて、資格検定試験による単位認定制度及び資格検定試験受験料補助制度に関する資料を配布し、全学生への周知を実施した。しかし、単位認定の申請者は14人、資格検定試験の受験料補助の申請者は23人とどまった。2024年度末時点で、教育課程と連動する資格取得率は19.6%であり、引き続き支援策を講じるとともに、資格取得をさらに促進する取り組みについて検討を行う。
- ・「北陸大学データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」では、186名が修了した。また、新たに「北陸大学データサイエンス・AI応用基礎（副専攻）プログラム」には、経済経営学部生8名及び他学部生2名が受講を開始した。
- ・地域社会と連動した教室外学修プログラムの促進を目的として活動補助を行っていることに加え、教室外学修を実施する教員が増加したことにより、実施プログラム数が77件へと増加した。

- ・退学者抑制を目的として初年次教育の充実を図った結果、2024年度の初年次退学率は0.99%まで減少した。
- ⑦実践的語学力・コミュニケーション力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決型学習・フィールドワークの推進（国際コミュニケーション学科）
- ・1年次生を対象に、英語・中国語の2言語の集中的な学習を実施した。また、海外研修プログラムでは、中国研修に22名、アメリカ研修に12名が参加し、異文化理解を深める機会を提供した。さらに、カンボジア研修の実施に際して「国際協力論」科目と連携し、JICA職員による講義を実施する等、実践的な学びの場を創出した。
 - ・学外団体との連携を強化し、MOGUMOGU活動を通じて学内外での積極的な交流を促進した。この活動を通じて、語学力の向上だけでなく、地域社会や国際社会への貢献意識の醸成を図った。
 - ・学生の語学力を客観的に測定するため、外部テスト（TOEIC および HSK）の受験を奨励した。英語専修3・4年次生ではTOEIC750点以上の取得者が11.9%、HSK5級（210点以上）の取得者が3名であった。
 - ・全学的な教育編成・実施方針に基づき、基礎ゼミナールを中心とした初年次教育を充実させた結果、1年次生の年度末退学者は0名であった。
- ⑧心理学の基本知識・技能の修得（資格取得）、公認心理師対応学外実習の円滑な実施に向けての準備、並びに社会の課題解決に取り組むことのできる人材の育成（心理社会学科）
- ・本学科では、資格試験や資格要件の取得促進を目的としたガイダンスを行ったことにより、心理学検定試験を23名（2年次生5名、3年次生12名、4年次生6名）が受験した。1級合格者は5名（3年次生2名、4年次生3名）、2級合格者12名（2年次生3名、3年次生7名、4年次生2名）という結果であった。
 - ・科目間の連携強化や学外実習参加への意識を高める取り組みにより、9名の学生が4年次「心理実習」の単位を修得し、公認心理師資格要件を満たした。さらに、このうちの3名は臨床心理系大学院に合格した。
 - ・公認心理師資格要件を満たした学生数は目標値を上回り、資格取得への意識の向上が顕著に見られた。他方、公認心理師資格取得を希望する学生に対する支援体制については、より個別の対応が求められる課題が浮き彫りになったことから、今後は学生一人ひとりに寄り添った具体的な対応策の検討を進める。

(2) 学生支援

- ①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備（全学）
- ・医療保健学研究科の設置に伴い、障がい学生支援に関係する規程や教職員対応要領、学生支援に関するガイドラインの改正を行うとともに、「障がいのある学生支援 教職員のためのガイド」の第4版を発行した。
 - ・学内環境の整備に関する調査結果や他大学施設調査の成果を「学習環境プランニング・レポート」としてまとめ、高等教育推進委員会へ報告を行うこととした。さらに、LTI規格に対応するクラウド型動画収録配信システム「Panopto」の導入を通じ、オンライン学習環境の充実を図った。
 - ・図書館環境の見直しとして、不足分野の図書補充やレイアウトの変更を行うとともに、学

- 生主体の選書会や読書会等の参加型企画、電子書籍やデータベースの活用促進を行った。
- ・課外活動では、強化指定クラブの支援を引き続き実施し、2025年度以降のⅢ期計画の検討を進めた。公認クラブ・同好会については増加傾向がみられる一方で、学生加入率は目標値を下回ったため、引き続き改善に向けた取り組みを行う。
 - ・地域との連携を目的としたアイプラスプロジェクトには3団体 33名の学生が参加し、それぞれの活動を通じて地域とのつながりを強化した。

②キャリア支援の強化（薬学部）

- ・薬学部の就職率は100%であった（就職者数÷就職希望者数）。
- ・薬剤師として求められる資質を備えた人材を育成するため、入学時から順次的・体系的に教育を展開し、個々の薬剤師となる志の持続を図ると共に、学生の職業意識の醸成に努めた。
- ・4年次から就職ガイダンスを実施し、早期に就職活動に対する意識付けを行うとともに、面接対策講座の中でオンライン面接に係る内容を設ける等、学生のニーズに合わせた就職対策を行った。
- ・高学年には採用に結び付く機会、その他の学年には業界の全般的取り組みが学べる機会として、全学年対象の個別企業説明会を1年を通じて実施した。2024年度は68社が説明会を行った。
- ・2月18日・19日の2日間にわたり、「薬学部業界仕事研究セミナー」を開催した。合計62社の企業・病院にご参加いただき、主に5年次生を対象に、学生とのマッチングの場を提供した。
- ・石川県の学生県内定着促進事業として、医療保健学部の学生と合同で、能登地区・加賀地区の医療機関等を見学する「石川医薬ツアー」を実施した。

③キャリア支援の強化（国際コミュニケーション学部・経済経営学部・医療保健学部）

- ・経済経営学部の就職率は98.1%、国際コミュニケーション学部の就職率は100%、医療保健学部の就職率は93.6%であった（就職者数÷就職希望者数 ※外国人留学生を除く）。
- ・石川県との学生県内定着促進事業では、県内企業で活躍するOB・OGを紹介する冊子を作成するとともに、県内の医療機関を見学するバスツアーを実施する等、学生の県内定着促進に向けた取り組みを行った。
- ・経済経営学部及び国際コミュニケーション学部の学生を対象に、4月から新3年次生必須ガイダンスを実施し、インターンシップやオープンカンパニーへの参加を促した。また、5月からは3年次生への全員面談や少人数ワークを通じて計画的な進路支援活動を推進した。
- ・公務員合格サポートプログラムでは、1・2年次生を対象に対面及びオンデマンド形式で講座を継続実施し、3年次生にはオンデマンド授業による学修効果の向上を図った。
- ・10月には面接及びエントリーシート対策を2日間実施し、12月には県内外の企業22社の人事担当者によるリアル面接練習会を開催し、就職支援を行った。
- ・留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KANAZAWA」を通じ、「留学生北陸3県ジョブフェア」や「留学生パネルプレゼンテーション」、企業見学会等のイベントに留学生が参加した。

(3) 研究活動

①研究基盤の充実（全学）

- ・2024年度科研費新規採択率（件数）は28.2%（11件）となり、前年度25.7%（9件）に比べ増加した。科研費申請率は、昨年度に引き続き、申請支援として希望者に対して計画調書のレビュー支援（外部委託）を実施し、申請率36.8%（49人/133人）であった。
- ・学内のポータルサイト（HUポータル）で外部研究資金の募集情報を提供し、外部資金獲得金額は5,500万円であった。受託研究・共同研究取組件数は14件で、そのうち、健康未来社会実装センターでの取組みが5件であった。
- ・学内の研究助成制度である「北陸大学特別研究助成」には、学長主導の下で多種多様な視点から本学の使命・目的を目指す研究種目である「特別推進研究」に5件、「若手・助成研究」に3件、「基盤的研究」に1件の申請があり、採択された。2024年度に実施した「特別推進研究」の研究成果は、市民講座等を活用し広く発信する。
- ・2024年度に導入した「個人教育研究費新制度」により、教員の過去3年分の業績に基づき、成果に応じて個人研究費を加算配分した。
- ・JST 科学技術振興機構の大学発新産業創出基金事業において、北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学を主幹機関とした、北陸3県11大学3高専を共同機関とする北陸地域の大学・高専発スタートアップ創出プラットフォーム（TeSH）が採択された。これには、本学も参画しており、スタートアップ創出環境を整備するため、新株予約権に係る規程を新設した。また、安全保障輸出管理規程の改正、大学院設置に伴う関連規程の改正を行い、研究環境の整備を行った。
- ・高度研究支援・マネジメント人材の育成として、人を対象とする研究倫理研修会を2025年2月27日に実施し、40人が参加した。

②社会に貢献できる研究の推進（全学）

- ・各教員の研究課題のとりまとめを行い、研究テーマ一覧を大学ホームページに掲載し、テーマ集（冊子版）を発行した。研究活動に係る記事を大学ホームページに計29件掲載した。教員や研究活動に関する情報を、SNS（地域連携センターInstagram）に計55件発信した。
- ・研究成果発信として、特別研究助成発表会を9月に開催、研究者交流会（HuRNM）は7・8・3月に計3回行った。紀要57号（20件）を発行し、特別研究助成報告書9件とあわせて機関リポジトリへ掲載した。
- ・2016年に組織した「北陸大学健康長寿総合研究グループ」の研究成果を発展させるため、戦略的研究企画として、北陸大学の使命である「健康社会の実現」を目指す、特別推進研究プロジェクト「ウェルビーイングリサーチチーム」を2024年4月に発足した。精神領域、社会領域、身体領域の3つの領域それぞれの研究や融合した研究を進めるモジュール研究と、3つの領域の研究が融合するコア研究の2つに分類し、10のテーマが研究を進めている。

(4) 国際化

①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備（全学）

- ・2024年度の国際交流プログラム（短期派遣）については、現地受入れ大学及び関係

部局との確認・調整を行い、新たに医療保健学部のアメリカ研修を薬学部との合同で実施した。また、平成遣中使アイスホッケー班の派遣を実施した。

- ・特別奨学金の導入や新規協定校の開拓等を通じて、留学生の募集活動を強化した結果、2025年4月の入学者増加に繋がった。
- ・留学生向けの教育諸活動や行事等について、SNSを活用した積極的な情報発信を行い、広報活動を推進した。
- ・学部等における教育に必要な教員については、海外の姉妹校等に依頼し、採用人事を進めている。また、2025年度の採用者には、外国籍の教員が含まれている。

(5) 社会連携・ネットワーク強化

①社会連携活動の強化（全学）

- ・「加賀メディカルカレッジ構想」相談役として、開設から2年目を迎えた健康未来社会実装センターが月1回のオンライン打ち合わせを行い、2025年2月には加賀市医療センター主催の「病院のお仕事体験ツアー（職場体験）」でコーディネーターを務めた。今後は共同研究を行うなど検討を進めている。
- ・本学の連携先との活動件数は73件、750人の学生が参加した。輪島市とは「健康フェア in 輪島」、金沢市とは「金沢マラソンにおける共同研究」及び、「ものづくりLab運営部」を中心にIT/プログラミング分野、国際コミュニケーション学科の学生を中心に外国人住民支援や観光分野にて連携した。小矢部市には講師を1回派遣したほか外国語サイン翻訳の依頼を受けた。
- ・学生ボランティアは、298人となり、昨年度の275人を上回った。金沢マラソン、日本語学習支援教室、加賀ロボレーブ国際大会通訳、石川県赤十字血液センター、石川県子ども交流センター等へ派遣した。
- ・地域課題解決に関する活動として、大学コンソーシアム石川の地域課題研究ゼミナール支援事業採択3件、金沢・いしかわフィールドワーク支援事業1件、学生の地域貢献活動に対する支援を行う学内制度「I(アイ)プラス・プロジェクト」採択3件を実施した。
- ・金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム事業の一環として、他大学とともに共同公開講座（STEAM教育講座）を9月から11月の期間に実施した。

②保護者・卒業生及び企業等との連携（全学）

- ・松雲友の会（保護者会）では、保護者への情報提供を目的に「松雲友の会サイト」を年間13回更新し、情報提供に努めた。また、学生支援システム保護者ポータルへの登録については、引き続き促進するとともに、活用率向上に向けた方策を検討する。
- ・2025年度に予定されている50周年記念同窓会の開催に向け、在学生の参加や卒業生が在籍する企業との交流企画等の検討を開始した。
- ・保護者や卒業生への情報提供の充実を目指し、大学HPにおいて社会で活躍する卒業生を特集するページを更新した。年間更新回数は計20回となり、合計48名の卒業生を紹介することができた。
- ・学内企業研究会では、参加企業から本学卒業生を積極的に派遣してもらい、在学生との交流機会を設けた。加えて、OB・OGの活躍を掲載したパンフレットを作成し、在学生へ配布するとともに、学内掲示を用いて卒業生の活躍する様子を紹介した。

③生涯教育・社会人教育の推進（全学）

- ・公開講座は、62 講座を開講し、受講者数は 1,049 人であった。
 - 【市民講座】 9 講座（受講 255 人）。
 - 【孔子学院講座】 春季 13 講座（受講 127 人）、秋季 14 講座（受講 112 人）。
中国語教授法研修会（受講 90 人）。
 - 【子ども対象講座】 5 講座（受講 150 人）。
 - 【大学コンソーシアム石川シティカレッジ】 前期 10 講座（受講 130 人）、後期 8 講座（受講 148 人）。
 - 【私大等 PF 共同公開講座】 STEAM 教育講座（リレー講座：1 講座を担当（受講 16 人））。
- ・石川県薬剤師会、日本服薬支援研究会、石川県病院薬剤師会の協力を得て薬剤師を対象とした「簡易懸濁法実技セミナー」を 2025 年 3 月に実施し 21 人が受講した。

(6) 入学者確保・広報・ブランディング

①学生募集活動の強化（全学）

- ・高校生の情報収集手段の変化を踏まえ、デジタルメディア（Web・SNS）からの情報発信を強化した。また、保護者には紙媒体での情報発信も必要と考え、学生の成長を掲載した冊子を発送し、金沢駅、高岡駅、小松駅の看板広告は継続実施した。
- ・6 月に高校・予備校・塾教員対象説明会を開催し、学生、教職員によるプレゼンテーションを行った。また、早期からオープンキャンパス告知を行い、参加した高校生は前年から増加した。
- ・高大連携校である金沢高校、小松大谷高校、鵬学園高校、富山第一高校との連携活動を行う中で、連携校優遇制度等を記載した高校毎のオリジナル冊子を作成し、生徒や保護者に配布した。
- ・新学習指導要領に伴う入試対策として、新・旧両方の課程に対応した入試問題を作成し、実施した。

②大学ブランディング強化（全学）

- ・長期ビジョンに掲げる「学生の成長力 No.1 の教育を実践する大学となる」をコンセプトとしたポスターを学内に掲示し、さらに学生の成長成果を掲載した冊子を学内に設置することで学生や教職員へのモチベーション強化に努めた。
- ・学生の成長成果を掲載した冊子を高校生や保護者、高校教員などに配布することで、長期ビジョンに掲げるコンセプトの周知を継続した。
- ・社会人向けに、地域連携センターがインスタグラム「otonanochi（オトナノチ）」を継続し、教員の専門分野や研究、地域や企業等と連携した取り組みをとり上げた、併せて、学生ボランティアに関する情報発信を行った。

(7) 経営基盤強化

①財務基盤強化

- ・中長期財務計画（2019 年度～2028 年度）に基づき、適正な運用を継続的に実施した。
- ・中長期財務計画（2024 年度～2033 年度）は、大学院開設、新学科改組に伴う将来計画を

反映した計画のほかに、新たに人口減少などの社会状況を視野に入学予定者を定員の7割とした場合のリスクシナリオを加え、第312回理事会にて承認された。

- ・私立大学等経常費補助金は、特別補助において、少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援」の採択、DXによる教育の質的転換支援、令和6年能登半島地震の被災学生支援及び教育研究環境復旧費に係る取組等により増額を受けて3億4,103万円となった。また、高等教育の修学支援制度による授業料等減免費交付金は9,617万円であった。
- ・2023年6月から創立50周年記念事業募金を開始しているが、令和6年能登半島地震被害による義援金及び寄付金を学生への修学支援事業に含めて募集を継続した。役員・教職員・在学生のご父母・卒業生・取引業者等に趣意書を送付し広く寄付金を募った結果、寄付金額は現物寄付を含め3,743万4,870円となった。
- ・予算編成方針においては、入学定員に基づき「学生獲得目標人数」を設定し、入学者確保に対する意識を喚起するとともに、中期計画に基づく事業計画の予算申請時に上限枠を設けた申請方法を継続し、支出の抑制を図った。
- ・人事計画をもとに人件費の適正な執行、予算執行の厳格な管理等により経費削減を行ったが、学生数の減少に伴う学納金収入の減少により、経常収支差額は7億2,068万5,312円の支出超過となった。

②組織・人事・制度の全体最適化

- ・私立学校法改正により、「理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備」（内部統制システムの整備）として基本方針を第310回理事会で決定した。本方針に定める「学校法人北陸大学危機管理規程」は2023年度に改正した危機管理基本マニュアルと照合し改正した。
- ・理事・監事・評議員を対象に2025年4月の施行に向け、改正私学法に関する研修会を実施した。学校法人北陸大学ガバナンス・コードの実施状況に関する点検・評価を行い、適合状況及び未達事項の対応方法を確認・共有し、結果を公開した。
- ・分権型教学IRデータ分析基盤を運用して各種分析を行い、FD活動・研修会・教育改善・業務改善等に反映した。2024年度自己点検・評価を行い、報告書を学内外に通知・公表するとともに、各部局に対する改善事項をまとめ、改善の実施を求めた。
- ・人事・給与システムを導入・稼働し、正確性の向上に向けて業務の改善に努めた。
- ・教員の業績評価とは切り離し、ティーチングポートフォリオの導入を行った。
- ・教員の適正数、配置、及び採用計画、並びに事務組織の課題検証、及び適切な人員配置の検討を行った。女性教員の積極的応募を推奨し、2024年4月入職者は4名となった。健康向上のための取組等として、定期健康診断時の健康相談ブースの設置、教職員を対象としたウォーキングチャレンジを2回実施した。ワークライフバランスの実現に向け、年次有給休暇・代替休暇・振替休日の取得推進や周知を行った。
- ・ワークフローシステムの利用を促進し、各種申請の電子化を進めた。
- ・第2期中期計画（2023年度）進捗状況を検証し、学内へ周知するとともに、学外へ公表した。

③キャンパス等の活用整備

- 大学院医療保健学研究科の開設に向けて、太陽が丘4号棟に当該居室を整備した。
- 薬学キャンパス建物の老朽化並びに学生数の減少に伴い、あらたな学習環境の整備を目的として、ワーキンググループを発足し、2024年度より3年間かけて、活動範囲の適正化と修繕工事の集中により、効率的効果的な魅力あるキャンパスへと改善を進めることとした。
- 学修環境・情報環境の整備については、大学ネットワーク機器及び認証システムの更新、Zoom 利用による遠隔授業及びイベント・研修等教育利用の実施、全学部 PC 必携化に伴う無線 LAN 環境の増設等を実施した。
- 太陽が丘キャンパス学生駐車場拡張整備事業は、石川県及び金沢市と許可申請等の手続きが終了し造成工事を開始し、2025 年秋からの全面使用を予定している。

④社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

- 2025 年4月の大学院医療保健学研究科医療保健学専攻修士課程開設に向け、文部科学省への申請手続きを行い、8月に設置認可を受けた。また、大学院生の受け入れ準備として、4号棟内に大学院生用研究室等の整備を行った。
- 大学院医療保健学研究科の更なる発展を図るため、2025 年3月に文部科学省へ博士課程の設置認可申請を行った。認可後（2025 年8月下旬）、博士後期課程及び修士課程から課程を変更した博士前期課程において学生募集活動を開始する。
- 本学各学部学科における志願者・入学者の状況及び近隣他大学の教育組織改編状況等を含めた外部環境の変化に鑑み、常任理事会で新たな教育組織体制・将来構想を承認した。

財務の概要

1. 決算の概要

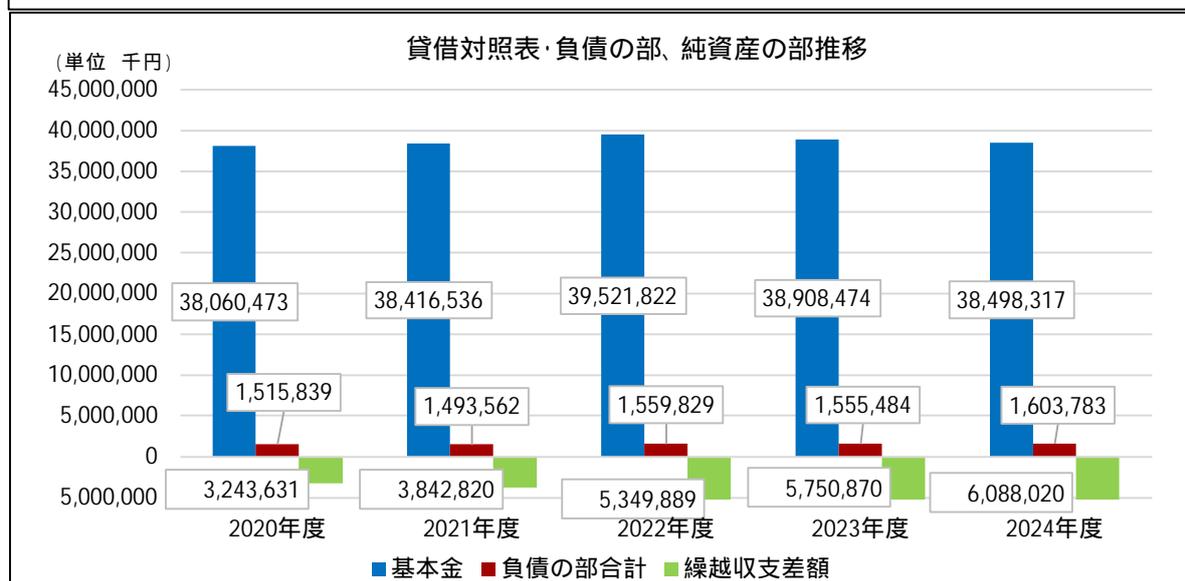
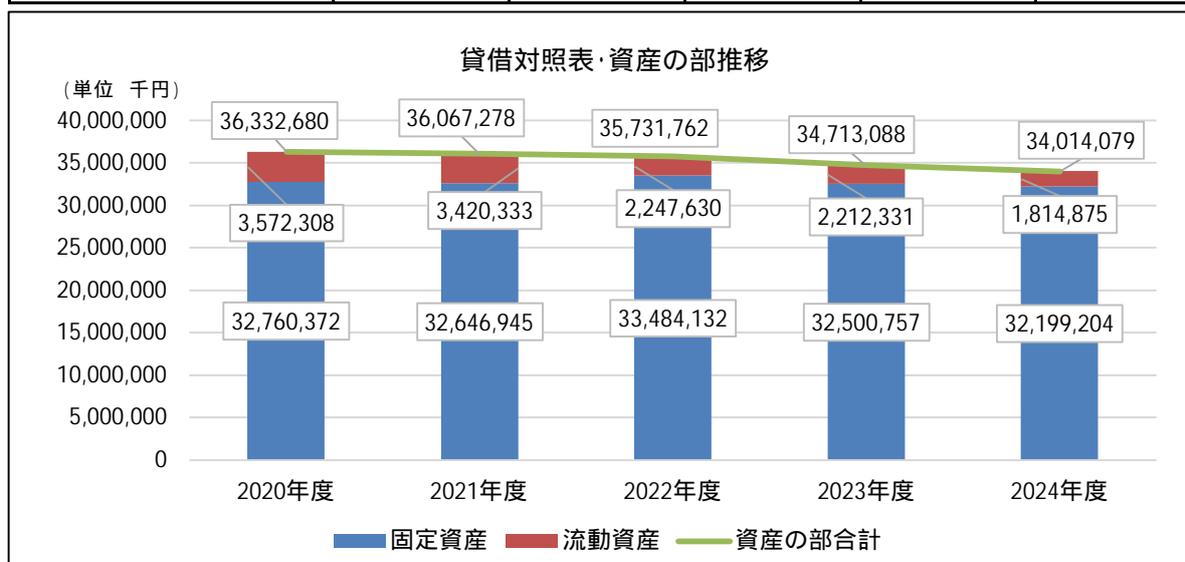
(1) 貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

固定資産は、太陽が丘キャンパスの学生駐車場拡充のため、土地を取得しましたが、その他の固定資産の減価償却により3億2百万円減少しました。流動資産は3億97百万円減少し、資産の部は総額340億14百万円となり、前年度より7億円減少しました。負債の部合計は16億3百万円で、前年度より48百万円増加しました。純資産の部合計は324億10百万円で、前年度より7億47百万円減少しました。基本金は、第1号基本金を学校法人会計基準第31条第2号により6億61百万円取崩し、今年度取得資産の組入れにより384億98百万円となり、繰越収支差額は60億88百万円の支出超過となりました。

(単位 千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	32,760,372	32,646,945	33,484,132	32,500,757	32,199,204
流動資産	3,572,308	3,420,333	2,247,630	2,212,331	1,814,875
資産の部合計	36,332,680	36,067,278	35,731,762	34,713,088	34,014,079
固定負債	976,083	987,491	958,719	952,579	978,410
流動負債	539,756	506,071	601,110	602,905	625,373
負債の部合計	1,515,839	1,493,562	1,559,829	1,555,484	1,603,783
基本金	38,060,473	38,416,536	39,521,822	38,908,474	38,498,317
繰越収支差額	3,243,631	3,842,820	5,349,889	5,750,870	6,088,020
純資産の部合計	34,816,841	34,573,716	34,171,933	33,157,604	32,410,296
負債及び純資産の部合計	36,332,680	36,067,278	35,731,762	34,713,088	34,014,079



財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.2%	90.5%	93.7%	93.6%	94.7%
特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	40.3%	40.6%	41.0%	42.2%	43.0%
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.8%	9.5%	6.3%	6.4%	5.3%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.9年	4.1年	3.9年	3.8年	3.7年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	661.8%	675.9%	373.9%	366.9%	290.2%
総負債 比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.2%	4.1%	4.4%	4.5%	4.7%
前受金 保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	762.5%	828.5%	448.2%	466.8%	371.6%
基本金 比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	84.0%	81.5%	74.6%	75.0%	71.8%

(注) 「運用資産」= 現金預金 + 特定資産 + 有価証券
「外部負債」= 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務
「要積立額」= 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標
固定資産 構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産構成比率は低い方が良いとされている。本学は全国平均(85.8%)に比べ高い状態にある。	
特定資産 構成比率	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。本学は、全国平均(23.6%)に比べ高く、中長期的財政支出に対する備えが充実している。	
流動資産 構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合で、資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。本学は、特定資産構成比率が高いため、流動資産構成比率が全国平均(14.2%)に比べ低い状態である。	
運用資産 余裕比率	「運用資産」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。本学は、全国平均(1.97年)に比べ高く、運用資産の蓄積が良好である。	
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。本学は、全国平均(267.1%)に比べ高く、良好な状態である。	
総負債比率	負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率である。本学は、全国平均(11.8%)に比べ低く、良好な状態である。	
前受金 保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率である。本学は、全国平均(390.9%)に比べ低い状態である。	
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。本学は、全国平均(97.5%)より高い状態にある。	
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。本学は、全国平均(75.9%)に比べ低い状態である。	

「全国平均」は、2023年度医歯系を除く520大学法人の平均値である。
評価指標 評価は、それぞれの大学法人の特徴があり、一概にはいえないが、一般的には、は高い方が良い、は低い方が良い、～はいずれともいえないと考えられる。(以降の比率についても同様)

(2) 資金収支計算書関係

資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は、30億39百万円となり、前年度より44百万円減少しました。補助金収入は4億41百万円で、そのうち経常費補助金が3億41百万円、高等教育の修学支援制度による授業料等減免費交付金が96百万円でした。前年度繰越支払資金20億35百万円を加えた収入の部の合計は、58億90百万円となりました。

人件費支出は20億59百万円で、教員の増員により教職員人件費が増加しました。経費支出は、前年度に比べ電気・重油等の光熱水費の値上がり、第二薬学棟防水工事の実施等により、教育研究経費は89百万円増加、管理経費は、松雲会館解体工事設計業務委託の開始や学生募集費等を支出し、14百万円増加しました。施設関係支出は太陽が丘キャンパス学生駐車場用地取得等により1億99百万円増加して2億57百万円、設備関係支出は学生支援システムの更新等により1億2百万円となり、翌年度繰越支払資金は3億86百万円減少し、16億49百万円となりました。

(単位 千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	3,493,443	3,175,386	3,071,069	3,082,845	3,039,101
手数料収入	40,253	35,915	34,926	31,943	43,319
寄付金収入	20,928	7,191	7,049	8,539	23,304
補助金収入	436,327	450,423	435,256	423,137	440,723
資産売却収入	15,257,684	12,401,972	6,028,742	433	10,177
付随事業・収益事業収入	16,468	21,359	21,695	35,989	36,973
受取利息・配当金収入	189,292	85,428	134,342	42,498	42,971
雑収入	135,570	185,357	142,813	139,605	102,016
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	422,531	377,574	450,348	435,865	443,896
その他の収入	139,387	257,758	226,189	196,062	175,466
資金収入調整勘定	637,530	552,272	469,526	520,829	503,147
前年度繰越支払資金	2,971,343	3,221,682	3,128,159	2,018,402	2,035,044
収入の部合計	22,485,694	19,667,774	13,211,063	5,894,488	5,889,840

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	1,956,407	2,060,927	2,002,604	1,989,447	2,059,133
教育研究経費支出	1,606,222	1,428,303	1,421,603	1,364,864	1,453,605
管理経費支出	286,840	295,522	309,630	327,073	341,211
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	92,525	371,765	1,103,313	58,686	257,293
設備関係支出	161,193	134,609	339,753	73,566	102,254
資産運用支出	14,972,292	12,191,371	5,961,642	0	0
その他の支出	246,888	111,667	112,472	115,148	138,572
資金支出調整勘定	58,355	54,548	58,357	69,341	111,676
翌年度繰越支払資金	3,221,682	3,128,159	2,018,402	2,035,044	1,649,449
支出の部合計	22,485,694	19,667,774	13,211,063	5,894,488	5,889,840

活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は、2017年度以来7年ぶりに1億38百万円支出超過となりました。施設整備等活動資金収支差額は3億29百万円の支出超過となり、合計で4億67百万円の支出超過となりました。その他の活動による資金収支差額は81百万円の収入超過となりました。この結果、翌年度繰越支払資金は3億86百万円減少し、16億49百万円となりました。

(単位 千円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,079,077	3,835,296	3,699,304	3,692,281	3,666,656
	教育活動資金支出計	3,849,469	3,784,751	3,733,837	3,681,385	3,853,948
	差引	229,608	50,545	34,533	10,896	187,292
	調整勘定等	103,417	62	104,671	56,769	49,282
	教育活動資金収支差額	126,191	50,606	70,138	67,665	138,010
施設整備等による資金収支	施設整備等活動資金収入計	5,944,622	5,454,420	5,064,069	13,052	3,382
	施設整備等活動資金支出計	5,558,827	5,862,766	6,450,036	132,252	359,548
	差引	385,795	408,346	1,385,967	119,200	356,166
	調整勘定等	27,075	19,089	31,089	1,168	27,448
	施設整備等活動資金収支差額	358,720	389,257	1,354,878	120,368	328,717
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		484,911	338,650	1,284,740	52,702	466,727
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	9,626,626	7,135,685	1,184,577	131,935	147,654
	その他の活動資金支出計	9,861,250	6,890,737	1,009,617	62,629	66,517
	差引	234,624	244,947	174,960	69,306	81,136
	調整勘定等	53	180	23	38	4
	その他の活動資金収支差額	234,571	245,127	174,983	69,344	81,132
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		250,339	93,523	1,109,757	16,642	385,595
前年度繰越支払資金		2,971,343	3,221,682	3,128,159	2,018,402	2,035,044
翌年度繰越支払資金		3,221,682	3,128,159	2,018,402	2,035,044	1,649,449

財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	3.1%	1.3%	1.9%	1.8%	3.8%
	教育活動資金収入計					

教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。本学は全国平均(12.7%)に比べ低い状態である。

(3)事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が7億79百万円の支出超過、教育活動外収支差額が59百万円の収入超過となり、経常収支差額は7億21百万円の支出超過となりました。特別収支差額は、図書及び教育研究用機器備品の除却により27百万円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は7億47百万円の支出超過となりました。基本金組入額合計は、2億51百万円で、第1号基本金に組み入れています。

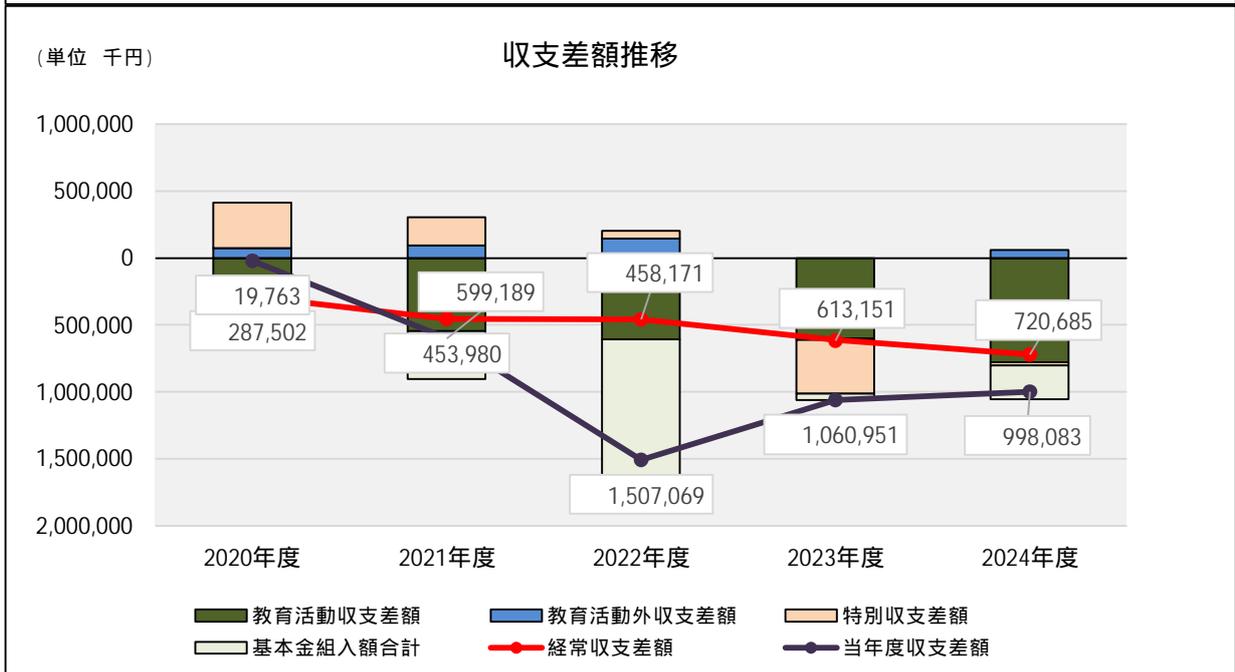
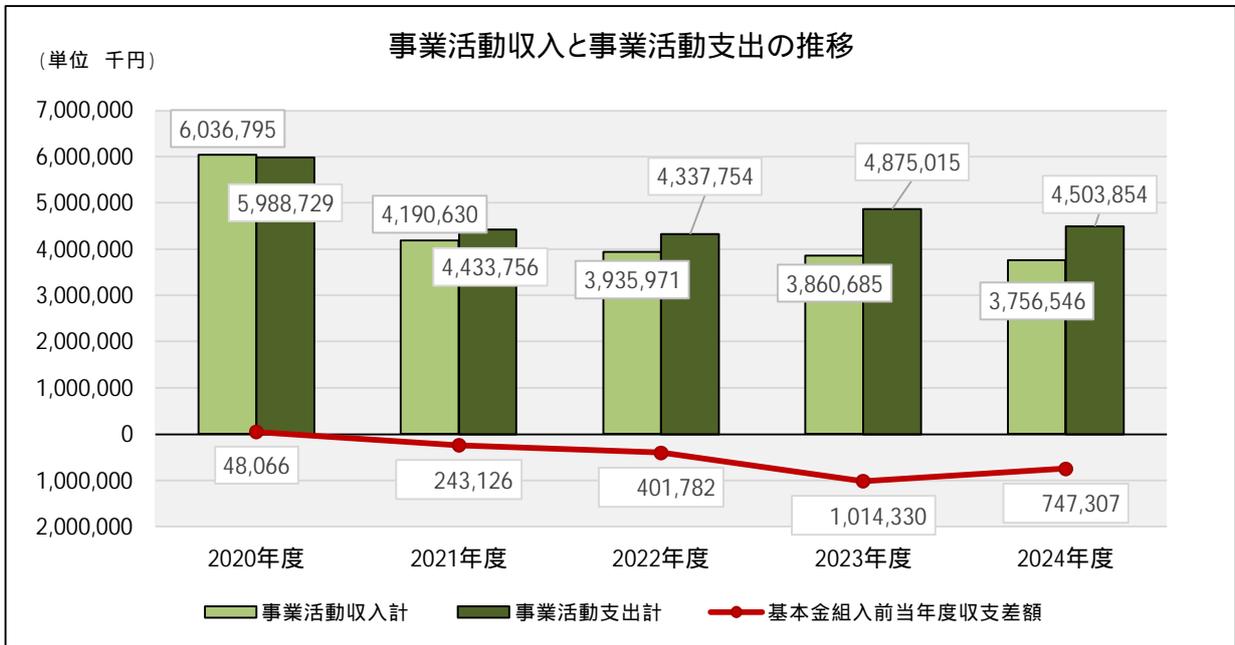
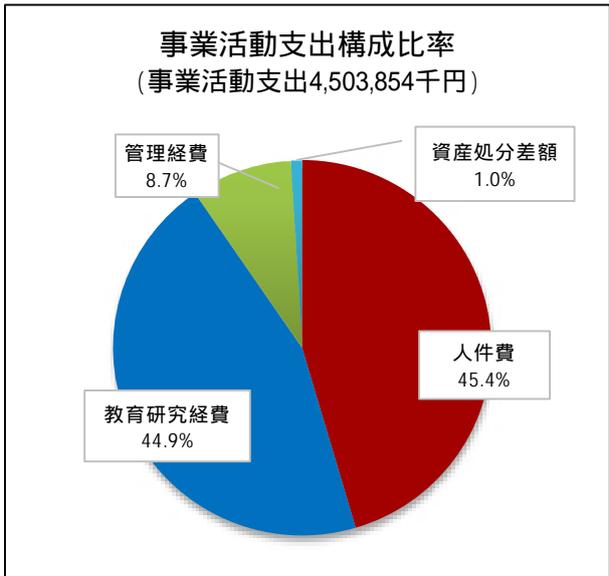
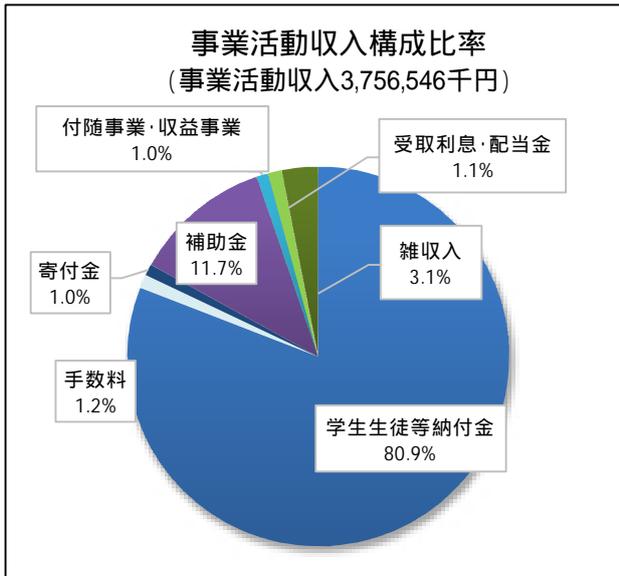
この結果、当年度収支差額は9億98百万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、基本金取崩額6億61百万円を差し引き、60億88百万円の支出超過となりました。

(単位 千円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	3,493,443	3,175,386	3,071,069	3,082,845	3,039,101	
	手数料	40,253	35,915	34,926	31,943	43,319	
	寄付金	22,473	12,130	9,605	15,520	20,780	
	経常費等補助金	385,033	419,037	435,256	411,333	440,723	
	付随事業収入	4,150	12,410	8,190	19,939	21,399	
	雑収入	142,615	190,106	143,912	150,355	115,945	
	教育活動収入計	4,087,967	3,844,984	3,702,959	3,711,934	3,681,266	
	支事業活動の部	人件費	1,955,959	2,073,781	1,975,001	1,984,475	2,047,258
		教育研究経費	2,142,898	1,958,900	1,974,126	1,952,459	2,022,519
		管理経費	352,221	360,136	358,663	377,673	390,600
徴収不能額等		0	523	1,187	25	118	
	教育活動支出計	4,451,078	4,393,341	4,308,977	4,314,633	4,460,495	
	教育活動収支差額	363,111	548,357	606,018	602,699	779,229	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	189,292	85,428	134,342	42,498	42,971	
	その他の教育活動外収入	12,318	8,949	13,505	16,050	15,574	
	教育活動外収入計	201,609	94,377	147,847	58,548	58,544	
	支事業活動の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	126,000	0	0	69,000	0
		教育活動外支出計	126,000	0	0	69,000	0
	教育活動外収支差額	75,609	94,377	147,847	10,452	58,544	
	経常収支差額	287,502	453,980	458,171	613,151	720,685	
特別収支	資産売却差額	1,687,356	210,549	71,200	410	81	
	その他の特別収入	59,863	40,720	13,966	89,793	16,655	
	特別収入計	1,747,219	251,269	85,166	90,203	16,736	
	資産処分差額	1,411,651	6,491	28,777	491,381	43,358	
	その他の特別支出	0	33,924	0	0	0	
	特別支出計	1,411,651	40,415	28,777	491,381	43,358	
	特別収支差額	335,568	210,854	56,389	401,179	26,622	
	基本金組入前当年度収支差額	48,066	243,126	401,782	1,014,330	747,307	
	基本金組入額合計	67,829	356,063	1,105,287	46,621	250,775	
	当年度収支差額	19,763	599,189	1,507,069	1,060,951	998,083	
	前年度繰越収支差額	3,223,868	3,243,631	3,842,820	5,349,889	5,750,870	
	基本金取崩額	0	0	0	659,970	660,933	
	翌年度繰越収支差額	3,243,631	3,842,820	5,349,889	5,750,870	6,088,020	

(参考)

事業活動収入計	6,036,795	4,190,630	3,935,971	3,860,685	3,756,546
事業活動支出計	5,988,729	4,433,756	4,337,754	4,875,015	4,503,854



財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.6%	52.6%	51.3%	52.6%	54.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	50.0%	49.7%	51.3%	51.8%	54.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.2%	9.1%	9.3%	10.0%	10.4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.8%	5.8%	10.2%	26.3%	19.9%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	100.3%	115.6%	153.2%	127.8%	128.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.4%	80.6%	79.8%	81.8%	81.3%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5%	0.5%	0.5%	2.4%	1.0%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.2%	10.7%	11.1%	11.0%	11.7%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.1%	13.5%	13.9%	14.4%	13.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.7%	11.5%	11.9%	16.3%	19.3%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	8.9%	14.3%	16.4%	16.2%	21.2%

(注) 「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

「寄付金」= 教育活動収支の寄付金 + 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」= 経常費等補助金 + 施設設備補助金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。本学は全国平均(50.9%)に比べ高い状態にある。	
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(36.6%)に比べ高い状態にある。	
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(8.7%)に比べ高い状態にある。	
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。本学は全国平均(4.2%)に比べ低い状態にある。	
基本金組入後収支比率	この比率は、一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられ、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合がある。本学は全国平均(106.1%)に比べ高い状態にある。	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。本学は全国平均(72.9%)に比べ高い水準にある。	
寄付金比率	寄付金は私立学校にとって重要な収入源である。本学は、創立50周年事業募金の募集期間中であるが、全国平均(2.2%)に比べ低い水準にある。	
補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。本学は全国平均(14.4%)に比べ低い水準にある。	
減価償却額比率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。本学は全国平均(11.4%)に比べ高い状態にある。	~
経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(3.5%)に比べ低い状態にある。	
教育活動収支差額比率	本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(1.2%)に比べ低い状態にある。	

2. その他

(1) 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,499,277	33,120,000	28,620,723
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,559,357,104	10,260,160,898	3,299,196,206
（うち満期保有目的の債券）	(3,978,460,000)	(2,677,207,500)	(1,301,252,500)
合 計	13,563,856,381	10,293,280,898	3,270,575,483
（うち満期保有目的の債券）	(3,978,460,000)	(2,677,207,500)	(1,301,252,500)
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,624,014,927		

明細書

(単位 円)

種 類	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	13,559,357,104	10,260,160,898	3,299,196,206
株 式	4,499,277	33,120,000	28,620,723
合 計	13,563,856,381	10,293,280,898	3,270,575,483
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,624,014,927		

(2) 借入金の状況

該当事項はありません。

(3) 学校債の状況

該当事項はありません。

(4) 寄付金の状況

- ・ 特別寄付金 23,303,523 円
- ・ 現物寄付 14,131,347 円
- 寄付金合計 37,434,870 円

(5) 補助金の状況

- ・ 私立大学等経常費補助金 341,027,000 円
- ・ 授業料等減免費交付金 96,173,900 円
- ・ 中小企業政策推進事業費補助金 656,639 円
- ・ 県内定着促進事業補助金 2,639,268 円
- ・ その他 226,200 円
- 補助金合計 440,723,007 円

(6) 収益事業の状況

本法人は、不動産業の収益事業を行っており、今年度の収益事業収入は15,574千円を計上しました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

関連当事者

該当事項はありません。

出資会社

会社名	事業内容	資本金等 (出資割合)	主な取引の内容	保証債務等
株式会社 太陽アソシエイツ	学生寮の管理・運営、食堂・売店の 経営、警備・清掃業務の請負、損害 保険代理業務など	50百万円 (100%)	・業務委託 年間約125百万円 ・貸付金 1,100百万円 ・受取利息 約9百万円	該当事項はあり ません。

(8) 学校法人間財務取引

該当事項はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

2024年度決算では、在籍学生数の減少による学生生徒等納付金収入の減少と、2023年度理学療法学科の開設に伴う教員の増員による人件費の増加や光熱水費の上昇、老朽化施設の修繕工事等による経費支出の増加が影響し、事業活動収支計算書の経常収支差額は約7億2,068万円の支出超過となりました。資金面では活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額が収入超過から支出超過となりました。経常収支差額の抜本的な改善が急務となっていますが、貸借対照表関係の財務比率では、総負債比率が4.7%と全国平均の11.8%より低く、かつ運用資産余裕比率は3.7年と全国平均の1.97年より高く、借入金がないことから、現在の財務状況は健全であるといえます。

(2) 経営上の成果と課題

2023年4月に医療保健学部理学療法学科（入学定員60人）、2024年4月に経済経営学部経済学科（入学定員140人）、2025年4月に大学院医療保健学研究科医療保健学専攻（入学定員3人）を開設し、学部学科の改組を進めていますが、経済経営学部経済学科は、開設以来、入学者が入学定員を大幅に下回る状況が続いています。在籍学生数は、2021年度から4年連続して減少しており、経常収支差額の改善のためには、学生の確保が最優先課題となっています。

また、2024年度から経済経営学部の授業料を増額改定したものの、在籍学生数が減少しているため、学生生徒等納付金収入の減少を補うには至りませんでした。2025年度入学生からは、更に経済経営学部及び国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科の授業料を増額改定します。

(3) 今後の方針・対応方策

学生確保のためには、教育の質を保証し、老朽化施設の改修やICT環境の充実など教育環境の整備を行い、学生の満足度を向上させていくことが不可欠です。2025年度は、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第2期中期計画の最終年度であり、創立50周年を迎えます。第3期中期計画の策定にあたり、急速な少子化等の環境の変化に対応するため、新たな視点で現代社会の課題解決に取り組む人材、本学が有する多様な領域において、データ分析スキルを活用し、持続可能な社会の実現に貢献する人材を輩出するため、北陸大学 DILAP (DILAP: Data Innovation Liberal Arts Program、文理横断型データサイエンス×リベラルアーツの新たな教養教育プログラム) に取り組み、地域で必要とされる大学であり続けることを目指し、新たな教育組織体制・将来構想による大学改革を進めます。